

しんきんSRIファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第17期(決算日2023年12月7日)

作成対象期間(2022年12月8日～2023年12月7日)

第17期末(2023年12月7日)	
基準価額	11,367円
純資産総額	1,440百万円
第17期	
騰落率	22.1%
分配金(税込み)合計	1,350円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんSRIファンド」は2023年12月7日に第17期の決算を行いました。

当ファンドは、我が国の金融商品取引所上場株式の中から、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

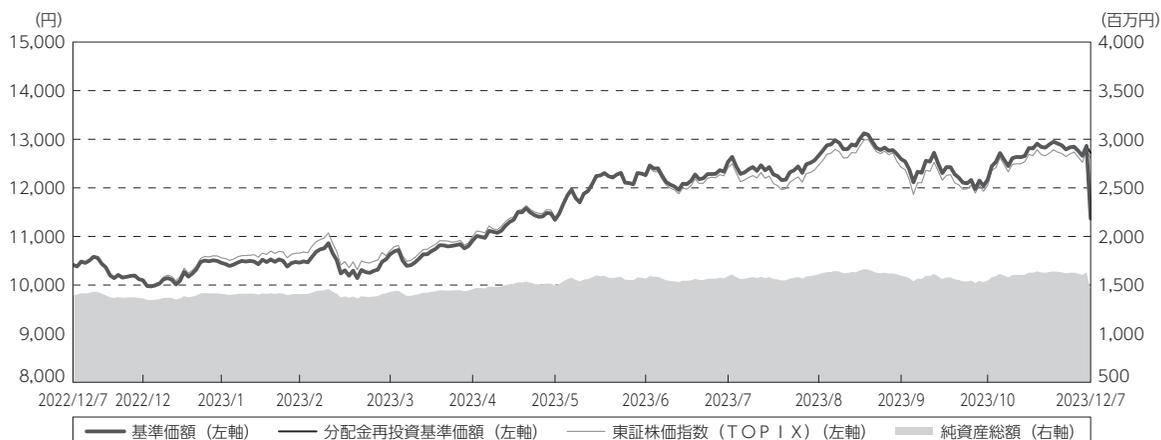
<コールセンター> ☎ 0120-781812

(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00~17:00

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年12月8日～2023年12月7日)



期首：10,417円

期末：11,367円 (既払分配金 (税込み) : 1,350円)

騰落率： 22.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数 (TOPIX) は、期首 (2022年12月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。詳細は13ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、親投資信託である「しんきんフコクSRIマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる国内の企業に投資しています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・国内企業の業績に回復が見られたこと。
- ・米連邦準備制度理事会 (FRB) が利上げを緩めると期待されたこと。
- ・日銀が大規模な金融緩和策の維持を決めたこと。

<下落要因>

- ・米国の金融引締めによる景気悪化への警戒が広がったこと。
- ・海外金融機関の信用不安が広がったこと。
- ・中国経済の先行きに対する不安感が広がったこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年12月8日～2023年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	189	1.628	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(89)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(89)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.082	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.082)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	198	1.712	
期中の平均基準価額は、11,580円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

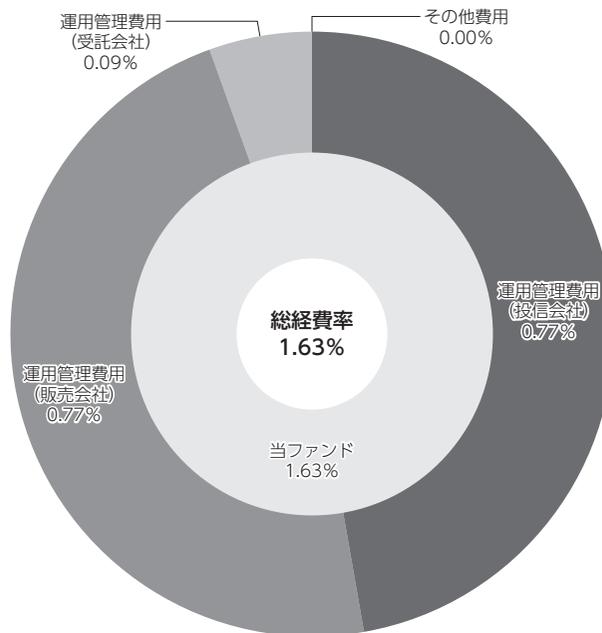
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月7日～2023年12月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、2018年12月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年12月7日 決算日	2019年12月9日 決算日	2020年12月7日 決算日	2021年12月7日 決算日	2022年12月7日 決算日	2023年12月7日 決算日
基準価額 (円)	10,252	10,748	10,612	11,078	10,417	11,367
期間分配金合計(税込み) (円)	—	600	700	800	350	1,350
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.7	5.2	11.9	△ 2.8	22.1
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	6.3	2.2	13.0	△ 2.1	21.1
純資産総額 (百万円)	1,170	1,220	1,237	1,462	1,398	1,440

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。詳細は13ページをご参照ください。

投資環境

(2022年12月8日～2023年12月7日)

(2022年12月)

当期の東証株価指数（T O P I X）は、1,948.31ポイント（2022年12月7日終値）の水準から始まり、12月の株式市場は米連邦公開市場委員会（F O M C）で金融引締めに積極的なタカ派的姿勢が維持され米国の景気悪化懸念が広がったことや、日銀が金融政策決定会合で許容する長期金利の上限を引き上げたことを受け、軟調に推移しました。

(2023年1月～3月)

1月の株式市場は、前月の軟調な地合いを引き継ぎ、T O P I Xは1月4日に期中安値となる1,868.15ポイントまで下落しましたが、日銀が大規模な金融緩和策の維持を決めたことを受け、買いが優勢になりました。2月は、F R Bが2会合連続で利上げ幅を縮小したことなどを好感し、買いが広がりました。その後も日銀が早期に政策修正に動くとの思わくが後退し、3月上旬にかけて堅調に推移しましたが、米国金融機関の経営破綻や欧州大手金融機関の信用不安などから月半ばにかけて大きく下落しました。その後は金融当局による迅速な支援などを受け、金融システムへの過度な不安が和らいだことなどから月末にかけて堅調に推移しました。

(2023年4月～6月)

4月の株式市場は、F R Bが近く利上げを停止し、利下げを開始するとの見方が広がったことや、米著名投資家のバフェット氏が日本株への追加投資の検討を表明したことなどから、投資家心理が改善し堅調に推移しました。5月は、日銀が大規模な金融緩和策を継続するとの見方が意識される中、国内企業の好調な業績見通しや企業の積極的な自社株買い方針、円安の進行などから堅調に推移しました。6月は、米債務上限問題をめぐる懸念が払拭されたことや、根強い日本株の先高観を背景に堅調に推移しました。

(2023年7月～9月)

7月の株式市場は、高値警戒感や米国の金融引締めによる景気悪化への警戒が広がったことから、売りに押される場面もありましたが、F O M CでパウエルF R B議長が追加の利上げを明言しなかったことなどが好感され、下旬にかけて堅調に推移しました。8月は、国内企業の好調な決算から買いが優勢となる場面も見られたものの、米国の格付会社が米国国債や米国の中堅・中小銀行を格下げしたこと、中国経済の先行きに対する不安感などから、一進一退となりました。9月は、9月19日に期中高値となる2,430.30ポイントまで上昇したものの、F O M Cで高金利を長期にわたり維持する見通しが示され、米10年債利回りが4.5%を超える水準に上昇したことが重しとなり、下旬にかけては軟調になりました。

(2023年10月～当期末)

10月の株式市場は、イスラエルとハマスの紛争が勃発し、中東情勢が悪化したこと、日銀の金融政策修正などによる国内金利上昇が投資家心理を圧迫したことなどから、下落しました。11月から期末にかけては、米雇用統計を受け、F R Bの利上げ局面は終了したとの見方が強まり、米国長期金利が低下したことなどから堅調に推移し、期末のT O P I Xは2,359.91ポイント（2023年12月7日終値）となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年12月8日～2023年12月7日)

親投資信託である「しんきんフコクSRIマザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきんフコクSRIマザーファンド

企業の社会的責任（CSR）面、財務面双方の評価などを考慮し、銘柄の入替え、ウエイトの調整を行いました。組入銘柄数は、決算日時点で66銘柄となりました。なお、運用の指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託しています。

組入銘柄の選定は、個別企業に対する直接取材を通じて「環境」、「社会・倫理」、「ガバナンス」に関するそれぞれの対応を得点化し、総合で4段階（A、B、C、D）に評価します。

評価視点	
環境	環境マネジメント体制、環境パフォーマンスの向上、環境・社会に配慮した事業活動
社会・倫理	品質管理の徹底、顧客満足度の向上、情報管理の徹底、サプライヤーとの共存共栄、人材確保・定着、ダイバーシティ、労働環境の向上、社内コミュニケーション
ガバナンス	マテリアリティ（重要課題）の設定・取組み、ステークホルダーコミュニケーション、企業理念・行動規範の徹底、コーポレートガバナンス体制、コンプライアンスの徹底

SRI総合評価別投資比率および組入上位10銘柄（決算日時点）は、以下のとおりです。

SRI総合評価別投資比率

SRI総合評価	比率
A	81.9%
B	17.4%
C	0.0%
D	0.0%

※上記比率は純資産総額に対する比率です。
 ※富国生命投資顧問株式会社のデータをもとにしんきんアセットマネジメント投信が作成しています。

<SRI評価の定義について>

富国生命投資顧問株式会社ではSRI面の評価を行う目的で、アナリスト、ファンドマネージャーが企業のSRIに関する取組みについて情報を収集しています。個別企業に対する直接取材を通じて「環境」「社会・倫理」「ガバナンス」に関するそれぞれ企業の取組み度合でスコア（0～3点）を算出し、総合で4段階（A、B、C、D）に評価します。評価基準は以下の通りです。「A」「B」は投資適格、「C」「D」は投資不適格と判断します。

SRI総合評価	点数
A	2.3点以上～3点
B	1.8点以上～2.3点未満
C	0点～1.8点未満
D	取材拒否により算出不能

組入上位10銘柄

	銘柄名	投資比率	SRIの着眼点
1	ソニーグループ	4.9%	クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たすことを目指し、過去の実績に固執しない自由闊達なアイデアを受け入れる社風、ガバナンスの透明性などを評価。
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.2%	「世界が進むチカラになる」というパーパスを体現するため、「挑戦と変革」を支える人材育成に注力し、経営者が社内風土の改革を徹底している点を評価。
3	信越化学工業	3.3%	「優先順位を決め、余計な事をせず、価値を生み出すことに集中」する社風が根付いており、従業員のモチベーションが高い点や、汎用化学品（塩ビ）のリサイクルなど資源循環にも注力している点を評価。
4	伊藤忠商事	3.2%	「三方よし」という理念のもとサステナビリティを重視した経営を推進。先駆的な取組みによる持続的な成長を期待。
5	日立製作所	3.0%	組織・地域・世代を超えた連携力や多様な人財が活躍できるインクルーシブな組織づくりなどにより、社会課題の解決を目指している点や透明性の高いガバナンス体制を評価。
6	三井不動産	2.7%	街づくりを通して社会課題を解決することにより、「持続可能な社会」と「継続的な利益成長」の実現を目指している点を評価。
7	日本電信電話	2.5%	設立時からの使命である公共性と企業性を両立させ、パートナーとの協業、社員の満足度を高める取組みなどにより通信インフラを構築。通信の低電力化を積極的に推進している点などを評価。
8	村田製作所	2.4%	ロードマップに基づく潜在的顧客ニーズに沿った商品開発などソリューションを提供する力や、社系にある徹底した信用の蓄積を実行している点、社員を成長させる文化が浸透している点などを評価。
9	大和ハウス工業	2.4%	パーパス「将来の夢」の実現を目指し、地域社会の再生やサーキュラーエコノミー&カーボンニュートラルなど、6つのマテリアリティを掲げ、統合思考に基づいた取組みが展開されていることを評価。
10	東京エレクトロン	2.3%	早くからグローバルカンパニーを目指しガバナンス体制を整備しているほか、顧客との個別ミーティングによる不満の洗い出しなど徹底した顧客主義をとっている点などを評価。

※上記比率は純資産総額に対する比率です。

※富国生命投資顧問株式会社のデータをもとにしんきんアセットマネジメント投信が作成しています。

富国生命投資顧問株式会社「スチュワードシップ活動の概況（抜粋）」

「当社は、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか、サステナビリティの考慮に基づく建設的なエンゲージメント等を通じて、当該企業の企業価値の向上やその持続的成長を促すことにより、お客さまから委託された資金の中長期的な投資リターンの拡大を図ることが、スチュワードシップ責任であると考えています。

投資先企業の財務面の情報だけでなく、ESG要素等の非財務情報も勘案して、投資先企業とエンゲージメントを行うこと、また議決権を行使することにより、スチュワードシップ責任を果たしています。」

（概況およびスチュワードシップレポートは同社のホームページでご確認いただけます。）

○スチュワードシップ活動の概況

<https://www.fukoku-cm.co.jp/company-profile/stewardship-overview.html>

○スチュワードシップレポート

<https://www.fukoku-cm.co.jp/company-profile/stewardship-report.html>

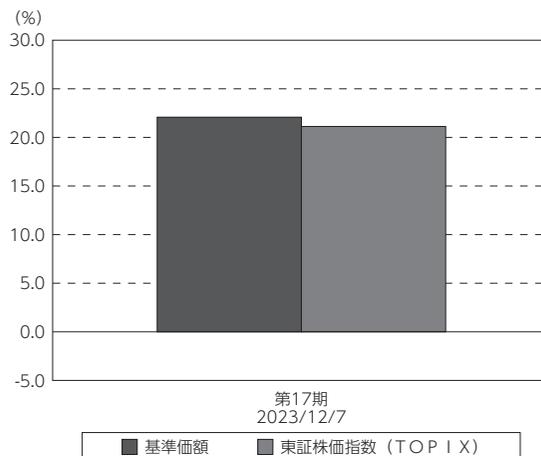
当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年12月8日～2023年12月7日)

当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は+22.1%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+21.1%を1.0ポイント上回りました。

マザーファンドにおいて、市場で軟調であった医薬品やサービス業などの業種の組入比率が低かったこと、市場で堅調であった海運業や銀行業などの業種の組入比率が高かったことなどがプラス要因となり、ファンドの騰落率はTOPIXを上回りました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。詳細は13ページをご参照ください。

分配金

(2022年12月8日～2023年12月7日)

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額の水準等を勘案して、1万口当たり1,350円（税込み）としました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第17期
	2022年12月8日～ 2023年12月7日
当期分配金	1,350
(対基準価額比率)	10.616%
当期の収益	1,350
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,212

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、主として「しんきんフコクSRIマザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきんフコクSRIマザーファンド

CSR評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、保有銘柄について、不祥事等が発生した場合は、調査・再評価のうえ、売却も検討します。なお、運用の指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。

お知らせ

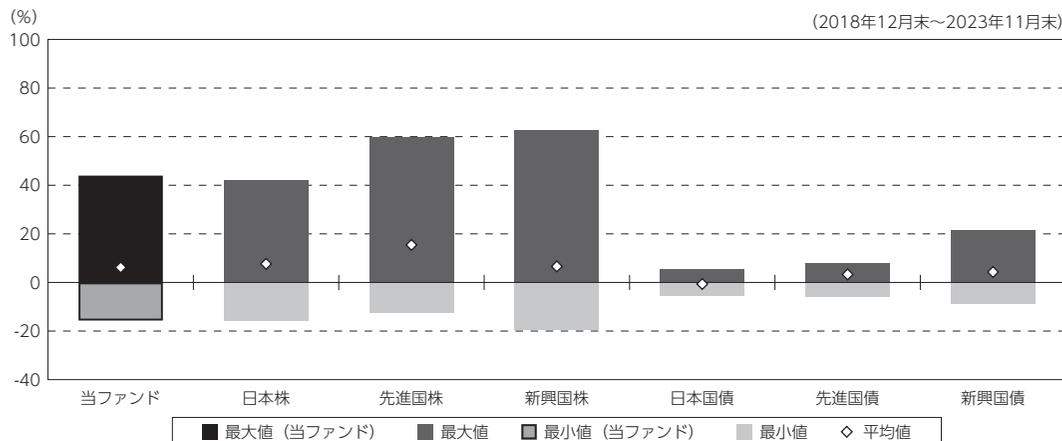
新NISA制度における成長投資枠の対象商品とするため、デリバティブ取引を行う目的について投資信託約款に所要の変更を行いました。(2023年9月2日実施)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	<p>①投資にあたっては、主として「しんきんフコクSRIマザーファンド」(以下「親投資信託」といいます。)の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。</p> <p>1)投資にあたっては、我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>2)東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。</p> <p>3)銘柄選定にあたっては、持続的に成長する可能性が高いと考えられる、財務面、環境面、社会・倫理面を強く意識する企業への投資を基本とします。</p> <p>4)株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>5)親投資信託の運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。</p> <p>②株式以外の資産への実質投資割合(投資信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と投資信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の投資信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が投資信託財産の総額に占める割合)は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>③市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	親投資信託の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方法	我が国の金融商品取引所上場株式の中から、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>①分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	44.0	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 15.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	6.2	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、13ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年12月7日現在)

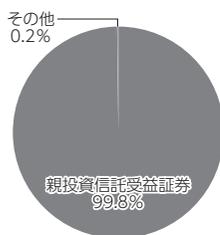
○組入上位ファンド

銘柄名	第17期末
しんきんフコクSRIマザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

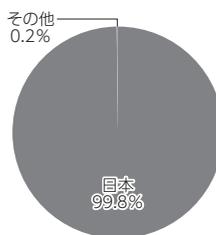
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

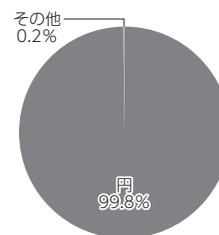
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

項目	第17期末
	2023年12月7日
純資産総額	1,440,335,909円
受益権総口数	1,267,109,254口
1万口当たり基準価額	11,367円

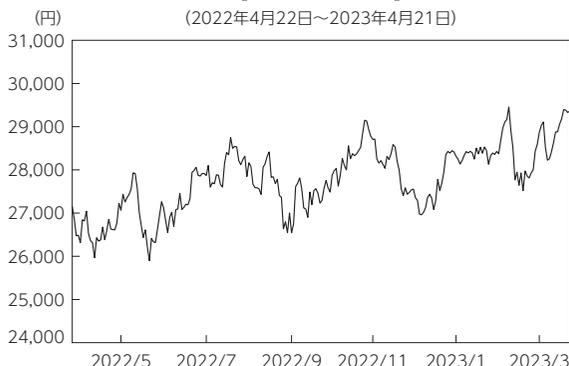
(注) 期中における追加設定元本額は37,445,476円、同解約元本額は113,048,677円です。

組入上位ファンドの概要

しんきんフコクSRIマザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年4月22日～2023年4月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月22日～2023年4月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	19 (19)	0.068 (0.068)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	19	0.068
期中の平均基準価額は、27,720円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

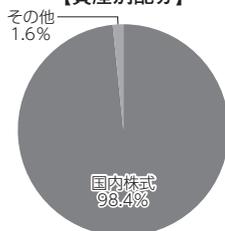
【組入上位10銘柄】

(2023年4月21日現在)

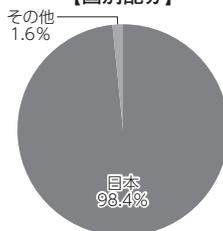
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	ソニーグループ	電気機器	円	日本	4.6
2	日立製作所	電気機器	円	日本	3.7
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.7
4	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.6
5	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.6
6	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	3.2
7	信越化学工業	化学	円	日本	3.1
8	ダイキン工業	機械	円	日本	2.9
9	三菱商事	卸売業	円	日本	2.4
10	浜松ホトニクス	電気機器	円	日本	2.3
	組入銘柄数		70銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

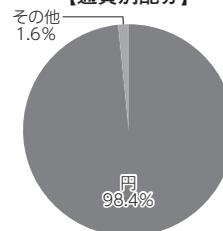
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。